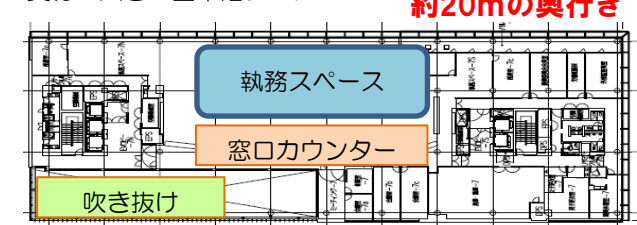
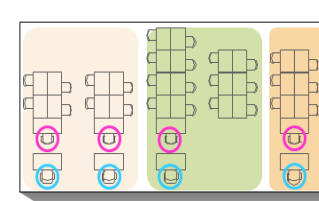
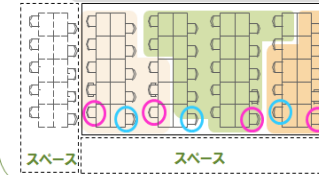
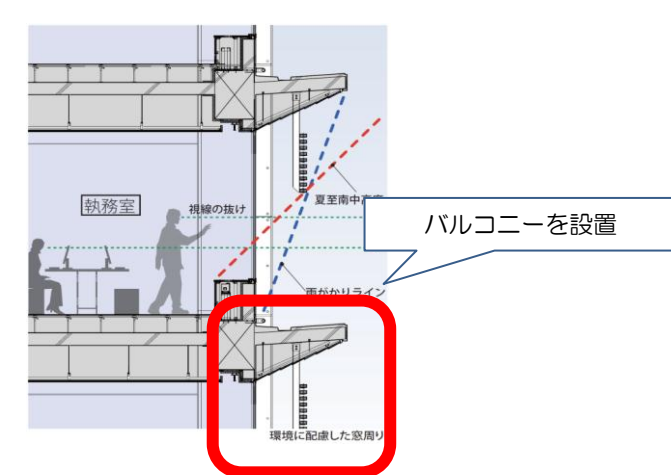


新庁舎の使い方について

資料 2

	項目	新庁舎の使い方 (新庁舎の整備の方向性)	具体的な取り組み例	留意事項	
I 将来の変化への柔軟性の確保	① 変同性	<ul style="list-style-type: none"> ○フレキシビリティのあるレイアウトが取れる庁舎 ○組織変更や職員の増減に柔軟に対応できる庁舎 	<ul style="list-style-type: none"> ・奥行の大きい基準階フロアとする。(レイアウトの自由度が向上) ・固定壁を減らした開放的なフロアとする。(レイアウトの自由度が向上) ・会議室などには可動間仕切りを採用するなど、室の大きさの変同性を確保する。(レイアウトの自由度が向上) ・ユニバーサルレイアウト(什器類を固定、移動は職員が動く)の採用する。(工事コストの抑制やスペースの有効活用が可能) 	<p><奥行の大きい基準階フロア> 約20mの奥行き</p>  <p><ユニバーサルレイアウトの採用></p> <div style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; background-color: #c8e6c9;">ユニバーサルレイアウトの基本的な考え方</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>チームごとに島を配置/例</p> <p>組織や役割にあわせたオフィスレイアウトは、組織変更や、人員増減のたびレイアウト変更が生じ、オフィス運用コストが発生してしまいます。</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>組織を柔軟に配置/例</p> <p>まとまったスペースが生まれるので</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スペースの有効活用 ・コミュニケーションスペースの創出 <p>を実現できます。</p> </div> </div> </div> <p style="text-align: right;">整備事例(町田市役所)</p>	<p>機密情報等を取り扱う部署の配置に配慮する必要がある</p> <p>部署単位の座席としてのまとまりが薄くなる。</p>
	② 将来の変化への対応性	<ul style="list-style-type: none"> ○将来の機能転換や用途変更にも対応できる庁舎 ○将来のスペースの有効活用に対応できる庁舎 	<ul style="list-style-type: none"> ・階高や床面積等にゆとりを確保する。(将来の機能変換や用途変更に対応) ・将来の必要面積の変動に応じて、賃借床としての対応等も可能な計画とする。(複数棟による建物構成の場合は、将来各棟が独立した運用も可能とする。) ・屋外スペースの将来の活用にも配慮した配置計画とする。(将来の建替用地の確保、余剰敷地の活用) 	<p style="text-align: right;">整備事例(町田市役所)</p>	面積の増加につながる
	③ 保全性	<ul style="list-style-type: none"> ○設備機器等の更新が容易な庁舎 ○維持管理が容易な庁舎 	<ul style="list-style-type: none"> ・スケルトン(骨組み、構造体)/インフィル(設備、内装)を明確に分ける考え方を導入する。(修繕や機能更新の容易性が向上) ・機械室や配管・配線スペースには更新用スペースを確保する。(修繕や機能更新の容易性が向上) ・執務室等の配管・配線スペースは、共用廊下からのメンテナンスルートを確保する。(維持管理の容易性が向上) ・バルコニーを設置するなど、メンテナンスルートを確保する。(維持管理の容易性が向上) 	<p><バルコニーの設置></p>  <p style="text-align: right;">整備事例(秋田市役所)</p>	<p>面積の増加につながる</p> <p>熱負荷の軽減、避難時の利用、室外機置場等</p>
	④ 経済性	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフサイクルコストの削減に配慮した庁舎 ○財政負担の軽減に配慮した庁舎 	<ul style="list-style-type: none"> ・イニシャルコストだけでなく、ランニングコストや費用対効果に配慮する。 ・環境負荷低減設備の採用を検討し、光熱水費などの運用コストを削減に配慮する。 ・会議室や駐車場の貸出しを検討するなど、庁舎としての収益性に配慮する。 ・新製品・新技術の実証実験の場を提供するなど、修繕更新や機能更新の際の財政負担の軽減に配慮する。 	<p><環境負荷低減設備の採用></p> <div style="background-color: #e0e0e0; padding: 10px; border: 1px solid #ccc;"> <p>環境負荷低減設備を採用することで光熱水費などの運用コストを削減します。</p> </div> <p style="text-align: right;">整備事例(横浜市:新市庁舎整備基本計画より)</p>	